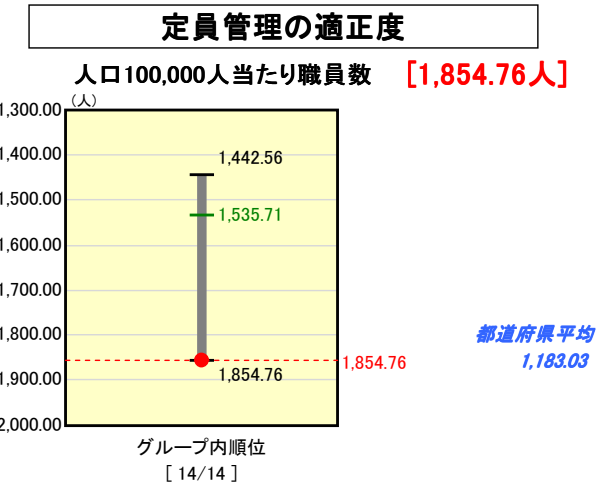
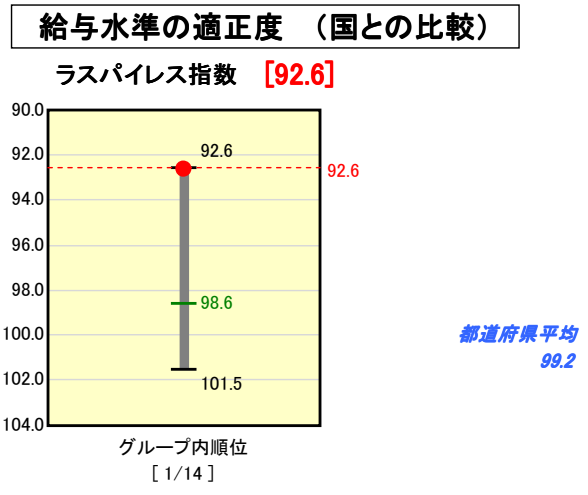
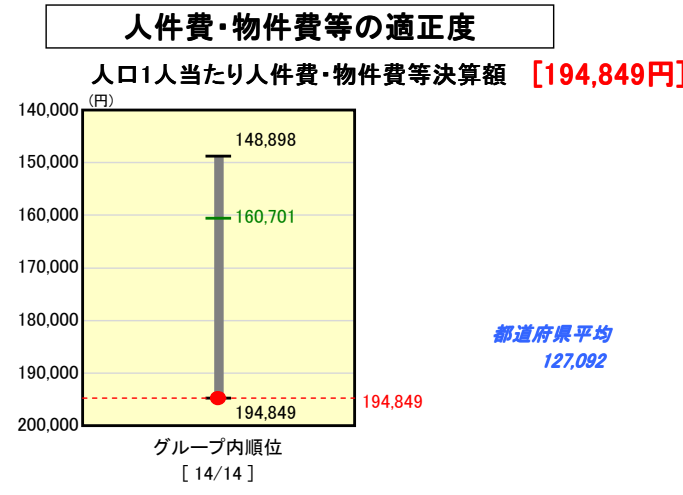
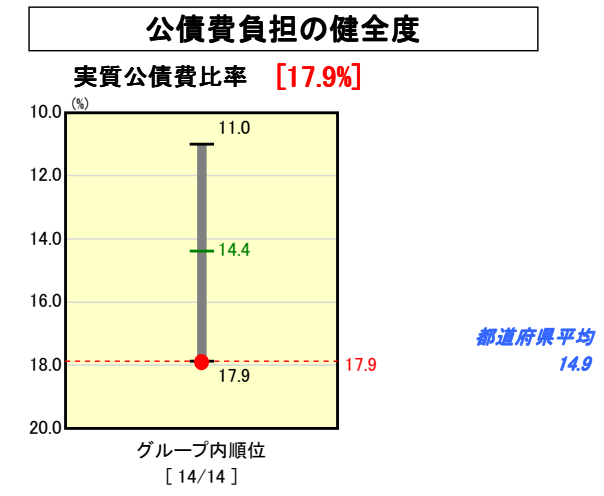
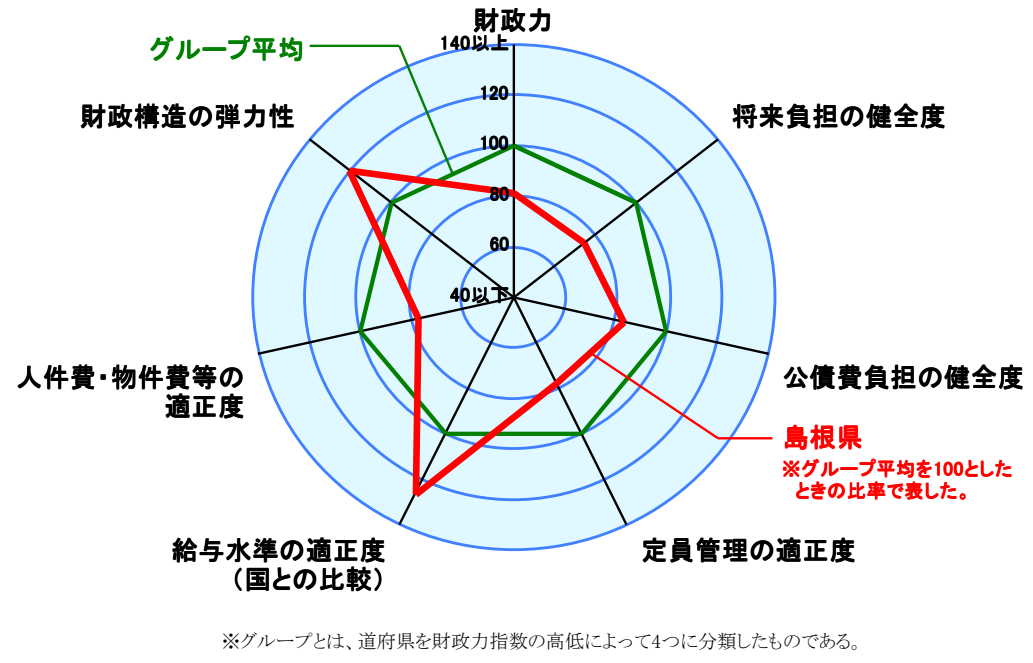
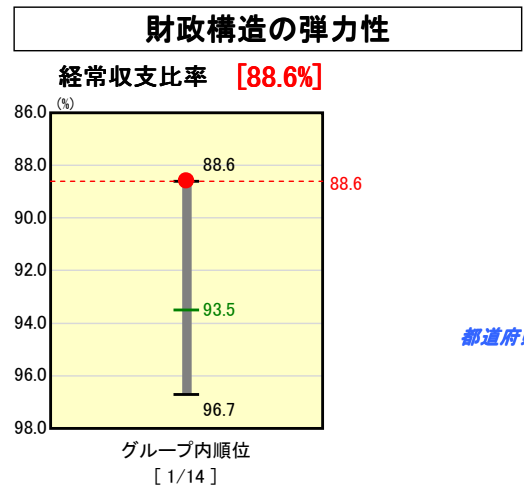
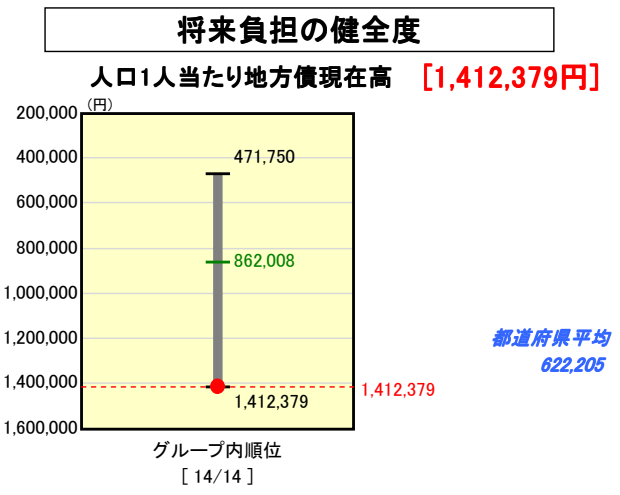
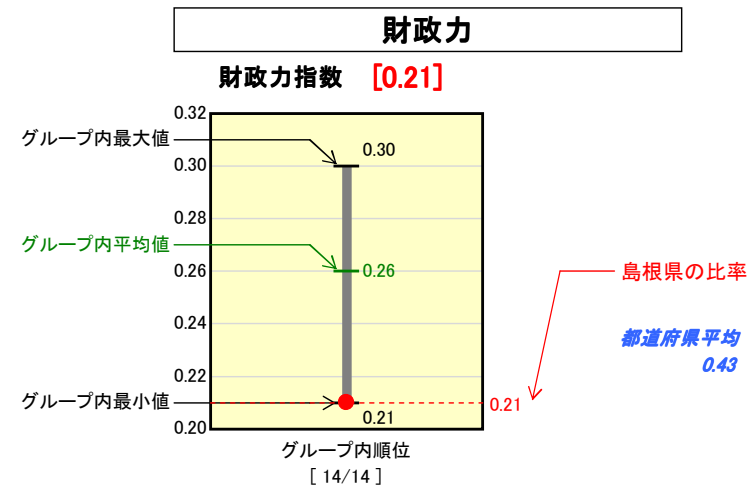


# 都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 島根県

IVグループ  
(財政力指数  
0.300未満)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

別紙

## 分析欄

○ 財政力指数＝[H16]0.20→ [H17]0.21

産業集積に乏しい本県は、県税収入に多くを期待できない脆弱な財政基盤にありますが、産業振興による税源涵養により県税収入の増加を図るとともに、県税徴収を強化するなど一層の税収確保に努めます。

○ 経常収支比率＝[H16]91.0% → [H17]88.6%

総人件費の抑制や歳出削減等の取組みにより類似団体平均を下回っていますが、引き続き収支不足の圧縮のための取組みを着実に推進し、更なる改善に努めます。

○ 実質公債費比率＝[H17]17.9%

○ 人口1人当たり地方債現在高＝[H16]1,409,646円/人 → [H17]1,412,379円/人

道路整備など社会資本の整備や戦略プロジェクトの推進に取り組んできた結果、社会基盤の整備水準は相当程度向上してきたものの、その財源としてきた県債残高の増大と公債費の増こうが財政運営に重くのしかかっている状況にあります。

将来負担の軽減等も踏まえ、新規発行の抑制、県債残高の圧縮に引き続き努めます。

○ ラスパイレス指数＝[H17.4.1]92.8 → [H18.4.1]92.6

本県独自の厳しい給与カットや諸手当の見直しをはじめとした様々な取組みの結果、指数は全国で2番目に低い水準となっています。

給与カット(特別職:▲15～▲20%、一般職:▲6～▲10%)については、平成20年3月末まで延長して継続実施し、また、平成18年度からは、給料表の水準引下げ(H18年度平均▲4.8%)等給与構造の抜本見直しなどを実施しているところであり、今後とも給与の適正化に引き続き取り組みます。

○ 人口100,000人当たり職員数＝[H17.4.1]1,878.20人 → [H18.4.1]1,854.76人

○ 人口1人当たり人件費・物件費等決算額＝[H16]196,656円 → [H17]194,849円

県土が東西に長く、離島、中山間地域を抱える本県は、行政サービスを実施する上での効率性から、国が基準を定めている教員や警察官をはじめとして職員数及び人件費・物件費等の内部管理経費が多くならざるを得ない状況にあります。

このような状況ではありますが、総定員については、国の定めた目標(4.6%以上純減)を大きく上回る8.5%の削減計画(H18. 2月に策定・公表、部門別・手法別・年度別に削減人数を明示)に基づき、行政の効率化・スリム化に向け着実に改革を進めます。

また、内部管理経費についても、地方機関をはじめとする県立機関の廃止統合や公の施設への指定管理者制度の導入等を実施してきており、経費の縮減に引き続き努めます。